
第 9 1 期 事業報告

2017 (平成 29) 年度

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

株式会社 N H K 出 版

・会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

平成29年の出版物の販売金額は前年比 6.9%の1兆3,701億円となり、前年からの減少額1,008億円は過去最大となりました。特に雑誌の減少が 10.8%で20年連続の前年割れとなり、長期低落傾向に歯止めがかからない状況が続いています。

厳しさを増す出版業界にあって、「中期経営計画（平成27～29年度）」では、既存の出版事業の再構築による盤石な経営体質作りと、それによってもたらされる利益をデジタル化と人材に投資し、本格的な電子出版時代にあっても確固たる地位を築くことを目指しました。テキスト事業が低迷し電子テキスト・電子書籍も計画通りには進んでおりませんが、発行部数抑制と返品率改善などの全社的な構造改革やコスト削減などにより、売上高が減少しても営業利益を生み出す経営体質を実現することができました。

平成29年度の売上は14,473百万円(対前期 256百万円)で 1.7%の減収となりました。このうち販売等収入は10,518百万円、広告収入は787百万円、音楽著作権等管理収入は3,168百万円となりました。

販売等収入は、テキストでは好調な趣味実用テキストに対し、家庭・語学テキストが大きく減少し7,197百万円(対前期 335百万円)で 4.5%の減収となりました。新書が好調な書籍は1,240百万円(対前期 + 106百万円)、雑誌851百万円(対前期 + 33百万円)、何れも増収となりましたが、月刊CDに代わる新商品の音声ダウンロードチケットが期待通りに展開できず、月刊CD・書籍特品は365百万円(対前期 115百万円)と大きく減少しました。電子出版については、テキスト電子版が増収となりましたが、電子書籍が前年を下回り全体としては減収でした。

経費面においては、原価で発行部数を抑えた効果により生産費が減少、さらに編集費の圧縮効果により売上原価は 10,105 百万円(対前期 374 百万円)と、前期に比べ削減となりました。販売費及び一般管理費においては、好調な新書や新年度テキストの周知に新たなプロモーション施策を行うなど広告宣伝・販売施策に力を入れたことから、3,513 百万円(対前期 + 82 百万円)となりましたが、経費全体では 292 百万円の削減となりました。

この結果、営業利益は854百万円(対前期 + 35百万円)と、昨年に引き続いて8億円を超える高い利益を計上することができました。財務収益などの営業外収益を加えた経常利益は1,279百万円、これに特別損失及び法人税等を減じた当期純利益は921百万円(対前期 30百万円)となり、減収減益の決算となりました。

ジャンル別概況は次のとおりであります。

(1) 販売等収入

テキスト

語学テキスト全体では、売上部数が対前期 6.7%とやや減少しました。ラジオ英語講座では、新講座として『高校生からはじめる「現代英語」』を創刊し、『実践ビジネス英語』『基礎英語1』が講師の人気に支えられて前期並みとなりました。テレビ英語講座では、『しごとの基礎英語』の新作が「おもてなし」需要に応える内容で、部数を伸ばしました。英語以外のラジオ講座では、ユーロ言語で学習要素の高い講座が堅調で、『まいにちフランス語』が前期を上回りました。テレビ講座では、『テレビで中国語』『テレビでハングル講座』の遞減が止まらず、「旅するユーロ」4言語も、2年目の今期は前期を下回りました。

家庭テキストは、6誌合計の売上部数で対前期 6.7%となりました。『きょうの料理』は放送60周年を祝う企画を11月号などで展開しましたが、冬季のやさい高騰の影響などもあり部数を落としました。『すてきにハンドメイド』は、ニッポン特集の11月号が18万部と過去最高の発行部数となりましたが、年間の売上部数では6年ぶりに前期を下回る結果となりました。また、『趣味の園芸やさいの時間』は、遞減傾向が続き、収支改善と読者の利便性向上のため、30年度より隔月刊行とすることになりました。

「趣味どきっ!」は、増刷が7点、売上部数は対前期+22%となり、とくに『体が硬い人のための柔軟講座』は累計発行部数20万部と過去10年で最高を記録し、『はじめようスマホ』も同13万部となりました。

教養テキストでは、『将棋講座』と『NHK 俳句』がブームの後押しを受け、ほぼ前期並みとなり、「100分de名著」は生き方の指針となる『人生論ノート』『幸福論』が好評を博しました。

書籍

番組関連本では、『NHK ニッポン戦後サブカルチャー史 深掘り進化論』『闇に魅入られた科学者たち』などを刊行しました。

ドラマ関連のノベライズでは、『おんな城主 直虎』(三・四巻)、『ひよっこ』(下巻)、『わろてんか』(上・下巻)、ドラマ関連以外の文芸書は安部龍太郎『宗麟の海』、中山七里『護られなかった者たちへ』などを刊行しました。

NHK 出版新書は、『「司馬遼太郎」で学ぶ日本史』が発行部数18万5千部となり、他にも『人類の未来』『子どもの脳を傷つける親たち』『絶滅の人類史』『教養としてのテクノロジー』などヒット作が続き、新刊の累計発行部数は対前期+53%となりました。また、「企業トップが学べばベラルーツ」を立ち上げ、ビジネスパーソン向けの教養ジャンルを強化しました。

NHK ブックスは、5点を刊行し、『維新史再考』が好評を博し、翻訳書では、『食事のせいで、死なないために[病気別編]』『同[食材別編]』など9点を刊行しました。

実用書では、『あてなよる～大原千鶴の簡単・絶品おつまみ帖』『表目と裏目だけで編む二

ット』が増刷を重ねました。また、新ジャンルの実用書を開拓するシリーズとして「NHK 出版なるほどの本」を5点刊行しました。

楽譜（集）では、『連続テレビ小説ひよっこ 若い広場』『NHKピョンチャン 2018 放送テーマソング サザンカ』など計17点を刊行しました。

雑誌

ドラマ関連では、大河ドラマ・ストーリーの『おんな城主 直虎』後編・完結編のほか、今期からシリーズ名を「NHK 大河ドラマ・ガイド」と変更し、『西郷どん』前編を刊行しました。連続テレビ小説のドラマ・ガイドは『ひよっこ』Part2、『わろてんか』Part1・2、『半分、青い。』Part1を刊行しました。

実用ムックでは、「きょうの料理」60周年を記念して刊行した栗原はるみ『きょうの料理 わたしのいつものごはん』が好評を博し、累計発行部数15万部のヒットとなりました。このほか『まる得マガジン MOOK 一日一禅 書いて体得！禅の言葉100』『趣味どきっ！ MOOK 5日でわかる！ はじめてのスマホ』が増刷を重ねました。

新規の取り組みとしては、型紙を主とした「NHK すてきにハンドメイド そのまま切って使える型紙BOOK」シリーズをスタートさせ、「別冊NHK きょうの健康」の枠内にもシニア向けに特化したシリーズを設け、『シニアのための脊柱管狭窄症』など3点を刊行しました。

教養ムックでは、「100分de名著」ブランドの新たな読者層を開拓するため、中高生をターゲットとした「別冊NHK100分de名著 読書の学校」シリーズを立ち上げ、『池上彰 特別授業「君たちはどう生きるか」』など3点を刊行しました。

語学ムックでは、基礎英語1・2・3の『書き込み式ワークブック』をリニューアルし、『書いて確認 1週間で仕上げる中1（2・3）の英文法』を刊行しました。

月刊CD・書籍特品

語学教材である月刊CDは、長期的な需要逡減に歯止めがきかず、引き続き売上高は落ち込みました。CDに代わる商品として、デジタルコンテンツ提供サービスと語学プレイヤーアプリを連携させた、『NHK 語学テキスト 音声ダウンロードチケット』の売上高は51百万円でした。

電子出版その他製品

テキスト電子版は紙版テキスト全点を電子版で発行しました。NTTドコモの定額雑誌読み放題サービス「dマガジン」に家庭4誌を提供した効果もあり、売上高は168百万円、前期比+18%となりました。

電子書籍については、原則としてそれぞれのアイテムごとに紙版と並行して制作・進行することとしています。売上高は76百万円（前期比18%）となりました。また、語学ブ

レーヤー事業は、売上高 34 百万円（前期比 6.0%）となりました。なお、音声ダウンロードチケットとあわせた語学音声のデータ配信教材としては、前年度の語学プレーヤーの売上に対して約 240%と大幅に利用者を拡大させることができました。

（２）広告収入

広告収入については、純広告の遞減傾向に対処するため、クライアントのニーズに沿った広告企画の提案を進めるなど積極的な営業展開を図り、『きょうの料理』はじめ家庭 6 誌で前年比 103.7%となりましたが、当期の広告収入としては 787 百万円（前期比 1.3%）となりました。

（３）音楽著作権等管理収入

音楽著作権管理事業については、引き続き積極的な営業活動により、管理楽曲数は順調に増加し、NHK と進めている「NHK ミュージックライブラリー」の楽曲とあわせて、管理楽曲は累計 4 万 7 千曲を超えました。当期の音楽著作権収入は、大河ドラマや連続テレビ小説に加え、NHK 全国学校音楽コンクール中学校課題曲「願いごとの持ち腐れ」を「みんなのうた」に展開し、幅広く利用されるなど、著作権管理収入、原盤印税収入とも好調で、前期に比べ 49 百万円の増収となりました。

編集局コンテンツ提供（国内版權、海外版權、メディアミックスなど）による著作権収入は、メディアミックスが減少する中でNHK オンライン「らいふ」への写真提供などにより昨年を少し上回る水準となりました。

2. 対処すべき課題

当社は、放送番組テキストの発行・販売を柱とした NHK グループの出版社として、生活の質の向上や心の豊かさを求める人たちの期待に応えていく責務があります。NHK が日々制作し、NHK 出版が蓄積してきた豊富なコンテンツを最大限活用して、これまで以上に質の高いテキストや書籍・雑誌を出版していくことが求められています。

本格的な電子出版時代に向けて、新たなビジネスモデル構築を開発するとともに、読者・視聴者のニーズを的確にとらえたコンテンツの開発を進めます。

収益面では、売上の減少に歯止めがかからない基幹事業であるテキスト事業への対策に加えて、運送費など物流コスト上昇が業績に大きく影響してきます。流通センターの今後のありよう、働き方改革への取り組みも大きな経営課題です。発行部数管理の徹底、さらなるコスト削減など、効率的な業務運営により営業利益の安定的な確保を目指します。

また、社員一人ひとりが NHK グループの一員としての自覚を持ち、倫理・行動指針を実践する企業環境の醸成に全力を尽くします。

3. 重要な設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は 65 百万円となりました。内容は以下のとおりです。

(単位 百万円)

資産の種類	取得価額	備 考
有形固定資産 建物	9	流通センターLED化ほか(建物付属設備)
有形固定資産 車輛運搬具	1	フォークリフト
有形固定資産 工具器具備品	5	スタジオ設備
	17	無停電電源装置ほか
無形固定資産 ソフトウェア	7	げんきふるサイト開発・基盤構築
	24	語学プレイヤー開発ほか
計	65	

(注)ソフトウェアには、継続中で仮勘定計上のテキストサイト機能改善(8)が含まれます。

4. 重要な資金調達の状況

前記の設備投資については、自己資金によって賄っています。

5. 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はございません。

6. 事業譲受の状況

該当事項はございません。

7. 吸収合併・分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

9. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 88 期 (平成 27 年 3 月期)	第 89 期 (平成 28 年 3 月期)	第 90 期 (平成 29 年 3 月期)	第 91 期 (平成 30 年 3 月期)
売上高	15,431,893	14,365,964	14,730,728	14,473,956
営業利益	524,717	290,076	819,106	854,681
経常利益	754,184	510,212	1,295,293	1,279,974
当期純利益	585,496	324,486	952,460	921,687
1 株当たり純資産額	10,882 円 66 銭	11,124 円 08 銭	11,852 円 76 銭	16,558 円 68 銭
1 株当たり当期純利益	451 円 77 銭	250 円 38 銭	734 円 92 銭	740 円 76 銭
総資産	19,193,805	18,962,150	20,392,570	20,958,478
純資産	14,103,929	14,416,809	15,361,172	16,246,702

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

10. 主要な事業内容

事業	主要な製品・業務内容
出版物の編集・発行・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・日本放送協会編集または監修の放送テキスト・教材の編集・発行・販売 ・日本放送協会の放送に関する出版物の編集・発行・販売 ・上記のほか放送または出版文化の向上に資する出版物の編集・発行・販売
音楽出版事業	・音楽作品の出版販売及びその著作権の受託管理または取得
電子出版事業	・電子書籍、オーディオブック、電子辞書コンテンツの製作・販売
その他の事業	・美術品の販売ならびに美術品の複製品の製作・販売、著作権の管理

11. 主要な事業所等

名称	所在地
本店	東京都渋谷区
名古屋事務所	愛知県名古屋市中区
大阪事務所	大阪府大阪市北区

(注) 松山事務所は平成 29 年 5 月をもって閉鎖しました。

12. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
225 名	6 名減

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれていません。

13. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の株式 660,000 株を保有しており、これは当社の議決権比率の 67.3%(発行済株式総数から自己株式を控除し計算)に当たります。また、当社は親会社より番組テキストを主とした出版物の製作・販売を受託しています。

(2) 重要な子会社の状況

該当事項はございません。

(3) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社等との取引に際しては、当社及び株主の利益を損なうことがないよう、取引の必要性及び取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しない「社会的に公正かつ妥当」な金額であることに留意しております。取締役会は、これらの取引が合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定されており、当社及び株主の利益を害するものではないと判断しております。

14. 主要な借入先と借入額

該当事項はございません。

・ 会社の株式に関する事項

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 2,000,000 株 |
| 2. 発行済株式総数 | 1,296,000 株 (自己株式 314,841 株を含む) |
| 3. 株主数 | 28 名 |
| 4. 大株主の状況 | |

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	660,000 株	67.3%
株式会社 NHK エンタープライズ	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK エデュケーショナル	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK ビジネスクリエイト	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK グローバルメディアサービス	58,320 株	5.9%
東新紙業株式会社	12,654 株	1.3%

(注)1.当社は、自己株式 314,841 株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 自己株式の取得

(1) 平成 29 年度における取得

第 90 期 (平成 29 年) 定時株主総会決議により自己株式を取得

取得株式数	314,841 株
取得価額の総額	28,335,690 円

会社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	担 当	氏 名	他の法人の代表状況等 又は重要な兼職の状況
代表取締役社長		森 永 公 紀	(株)NHK インタープライズ 取締役 (株)NHK ビジネスクリエイト 取締役
専務取締役	編集局長	野 崎 隆	
常務取締役	マーケティング局長	小 林 毅	
常務取締役	編集局副局長	橋 本 隆	
常務取締役	経営企画室長	家 氏 喜 哉	
取締役	経営計画・特命担当	大 塚 幸 雄	
取締役（非常勤）		小 川 佳 秀	NHK 関連事業局専任部長
取締役（非常勤）		掛 川 治 男	(株)NHK エデュケーショナル 代表取締役社長
監査役		桃 原 直 樹	
監査役（非常勤）		渥 美 哲	NHK 内部監査室長
監査役（非常勤）		佐 藤 孝 夫	佐藤孝夫会計事務所・公認会計士

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

1. 取締役

平成 29 年 6 月 21 日開催の定時株主総会において、森永公紀氏が取締役に就任し、小泉公二氏が退任しました。

2. 監査役

平成 29 年 6 月 21 日開催の定時株主総会において渥美哲氏が監査役（非常勤）に就任し、7 月 1 日に佐藤孝夫氏が監査役（非常勤）に就任しました。なお、監査役（非常勤）の姫野浩氏は、平成 29 年 6 月 21 日をもって辞任しました。

2. 当該事業年度に係る会社役員報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	7 人	97,110 千円
監査役	2 人	15,599 千円
計	9 人	112,709 千円

(注) 1. 上記には、平成 29 年 6 月 21 日付で退任した取締役 1 名の報酬が含まれております

2. 当事業年度末の人員数は、取締役 8 名、監査役 3 名ですが、うち取締役 2 名、監査役 1 名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

・ 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

1. 業務の適正を確保するための体制

当社は、『会社法』の規定(第 362 条 4 項 6 号)に従い、当社の業務の適正を確保するため、以下のとおり決議しております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

暴力団排除条例の制定に伴い、役員・社員の行動規範である「株式会社 NHK 出版 倫理・行動指針」に反社会的勢力との一切の関係を遮断する旨を明記した「暴力団排除条項」を盛り込み、社員等への周知徹底を図るとともに、各種契約書にも反映させている。

内部統制の徹底を目指し、倫理意識の一層の醸成と法令遵守の徹底を図るため、職務分掌・職務権限に基づいた「内部統制図」を定め、「内部統制計画」を策定し、これに従って施策を行っている。

取締役会については、「株式会社 NHK 出版 取締役会規程」が定められており、その適切な運営が確保されている。平成 28 年度には決議事項の見直しを行い、全体構成の整理と今日的なものを追加した。取締役会は、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に職務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止している。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなど、その徹底を図っている。

同様に、社長、常勤取締役ほかで構成する「役員会」を組織的に位置づけることにより(平成 18 年 5 月 31 日、定時取締役会における組織改正)「取締役会規程」等を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保していく。

また、監査役については、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っていくため、監査役に「会計監査」及び「業務監査」の権限を付与している。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会」「役員会」等、重要な意思決定に係わる会議議事録および書類を作成し、適切かつ確実に保存・保管するとともに、常に取締役および監査役が閲覧可能な状態としている。

内部統制の視点に立った文書の有効な活用・保存を通じ、適切な業務の遂行を図るため、「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めている。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント(危機管理)規程」においてリスク管理体制と管理方法を定める一方、より体系的で遺漏がないリスク管理体制を構築するため、社長、役員等で構成する「リスクマネジメント委員会」を設置している。

企業秘密への不正アクセス・漏洩等、情報セキュリティ面においては、今日リスクを認識し、現行の「関連団体における情報システム管理基準」を基に、「情報システム運用ガイ

「ガイドライン」「情報システムセキュリティガイドライン」を設けている。

債権の日常管理に万全を期し、取引の健全な発展を促して会社の経営に資するため「債権管理規程」を定めている。

与信管理の観点から、売掛債権の多い主要取引先を対象に取引信用保険を付保し、債務不履行による損失の軽減を図った。また、売掛債権の確実な回収を図り損失を回避するため「与信管理規程」を定めている。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の組織および職責を一体的に規定するため、平成 25 年に「職制」を見直し、新たに稟議書の項を盛り込むとともに、「職務分掌・職務権限」全般にわたり権限事項と分掌事項の区分けを明確にしている。

取締役会付議に係わる重要事項は、「役員会」で綿密な検討を行い、事前審議で論点を整理するなど、取締役会での議論、決定に向けて周到な準備を図っている。

(5) 会社ならびに親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、事業の遂行にあたり公共の福祉と文化の向上に尽くすという公共放送 NHK の使命に鑑み、NHK グループの一員として適切で社会との調和のある活動を心がけ、NHK と一体となって豊かで多様な放送文化、出版文化の創造に貢献する。

当社は、NHK が定める「関連団体運営基準」に則り、社会との調和を図りながら、節度と良識ある事業活動を展開する。

NHK は、運営基準に関する事項および NHK が指定する事項について、監査法人等に委嘱して当社の業務運営状況に関する調査を行い、当社はこれに応ずる。

NHK の監査委員会が選定する監査委員が、NHK 役員の職務執行を監査する必要から、当社に事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査するときは、当社は適切に対応する。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、全監査役の同意を得た上で、取締役会が決定する。

監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

当社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。当社の監査役へ報告を行った当社の取締役及び

使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

監査役は、会計監査人、内部監査部と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。

監査役は、いつでも、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンス

コンプライアンス推進体制を一層強化するため、「コンプライアンス部会」を設置して懸念事項・案件の情報共有、トラブルの未然防止に努めるとともに、案件によりリスクマネジメント委員会で対処方針等を決定している。

下請法遵守に関しては、業務フローの見直しと改善を行い、さらに支払期限のチェックを行えるよう発生源システムの改修等を進めた。また、複数回社内説明会を行い、周知徹底を図っている。あわせて、平成29年7月から経理部と業務審査グループによる「業務審査検討プロジェクト」を毎月開催し、下請法順守を含めた伝票審査上の問題点の共有を行っている。

平成25年12月に発覚した不適切な経費請求案件を踏まえ、適正経理推進の観点から再発防止策の徹底に努めている。

平成26年12月の組織改正で内部監査部を設置し、監査役と連携を取りながら、内部統制の実施状況を中心にPDCAを検証し、改善に努めている。

経営層を対象とした内部統制研修をはじめ、リスク・コンプライアンス関連の研修の充実に努めている。

(2) 情報の保存及び管理

「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めるとともに、情報公開等に資するものとしている。

文書の保存・保管にあたっては、保存年限を法令の定めを基本とする「文書（電磁的記

録を含む)保存年限表」に定め、適正な管理に努めている。

(3) リスク管理

リスクマネジメント委員会は、当社の事業に関するリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について定期的に検証している。

平成 29 年度は 4 月から毎月リスクマネジメント委員会を開催し、各種リスクに関して識別・分析・評価・対応を行っている。今年度に扱った主な項目は、平成 29 年度内部統制計画、平成 29 年度関連団体リスク点検チェックシート、平成 29 年度関連団体内部統制、「懲戒処分の公表基準」の改定、与信限度額の修正、下請法対応における発生源システムの改修、出金管理点検などであり、その内容については、役員会、取締役会で報告されている。

リスク点検の質的向上と組織マネジメント力の強化を図る観点から、毎年 NHK が行う「関連団体リスク点検活動」の実施にあたり、平成 29 年度「リスク点検チェックシート」は 28 年度に特にリスクの高いものとした 5 項目に「下請法対応の不備」を加えた 6 項目を重点リスクとして抽出した。それぞれのリスクはコントロールされ、各職場単位等で対応が行われている。

与信管理は、与信限度額の変更を 5 月、9 月に見直しを行うことにより、その精度を高めている。また、与信管理対象取引先の債権残高は、役員会で毎月報告されており、与信管理が図られている。

情報セキュリティに関しては、情報漏洩の防止と追跡機能を強化するため、平成 30 年 3 月に各居室とマシンルームの出入口の計 6 カ所に監視カメラを設置している。

「NHK グループ 働き方改革宣言」(平成 29 年 12 月 7 日)に則り、働き方改革を最重要課題の一つとし、平成 30 年 1 月から月 2 回点検日を設け、従業員の勤務記録を参考に実態を確認して勤務点検を行っている。また、平成 29 年 11 月に適正勤務点検を踏まえた管理職研修を 2 回実施(同一内容)し、平成 30 年 3 月には管理職と一般職等を対象とした勤務研修を計 5 回実施した。

NHK 等本体のセキュリティ対策の拡大方針に則り、セキュリティレベルの底上げと NHK グループ全体の IT リスクの軽減を図るため、社内ネットワーク環境、利用者の端末環境の整備と当社情報セキュリティ対策基準等の整備作業を進めている。

(4) 事業活動

「事業計画」の策定にあたっては、平成 30 年度(2018 年度)からの 3 か年経営計画策定に際して行った社員からの文書による意見募集や社員と役員との意見交換会などを踏まえ、役員会や役員討議等で課題の多角的・構造的な検討を行い、事業目標の達成により確実な営業利益の確保を図っている。

定期的に NHK と「連絡協議会」を開催して事業活動に必要な事項の協議、連絡及び報

告を行っている。以上に加えて平成 29 年度は「子会社マネジメント委員会」が毎月開催され、課題についての議論と相互の情報共有が促進されている。

(5) 監査役監査体制

各監査役が監査方針に基づき、当社の監査を実行した。

監査役間における討議のほか、内部監査部と定期的に打ち合わせを行い、相互連携を図った。さらに、役員会やリスクマネジメント委員会に出席して助言を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

3 . 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況及び運用状況の有効性を評価した。また業務上重要なリスクを抽出した上で必要な対応（内部統制）が実施されていることを評価した。

評価の結果、平成 30 年 3 月 31 日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断した。

(注) 本事業報告に記載の金額は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。

第 9 1 期 計算書類

2 0 1 7 (平成 2 9) 年度

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社 N H K 出版

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,906,382	流動負債	2,706,110
現金及び預金	6,106,013	買掛金	1,174,531
受取手形	44,722	未払金	427,751
電子記録債権	122,460	未払費用	112,085
売掛金	3,702,828	未払法人税等	121,078
返品債権特別勘定	178,784	未払消費税等	41,401
有価証券	899,978	前受り金	297,461
製成品	785,110	預賞金	32,753
単行本在庫調整勘定	273,133	賞返り金	297,000
仕掛品	188,111	返品調整引当金	201,908
材料・貯蔵品	59,665	その他	137
前払費用	38,168		
未収入金	199,991	固定負債	2,005,666
繰延税金資産	227,145	退職給付引当金	1,966,793
その他の金	18,694	長期預り保証金	38,873
貸倒引当金	34,590		
固定資産	9,052,096		
有形固定資産	1,002,388	負債合計	4,711,776
建築物	212,297	純資産の部	
構築物	10,333	科目	金額
機械装置	1,146	株主資本	16,246,345
車両運搬具	2,870	資本金	64,800
工具器具備品	39,660	利益剰余金	16,209,881
土地	736,079	利益準備金	16,200
無形固定資産	298,846	その他利益剰余金	16,193,681
借地権	363	配当準備積立金	110,000
ソフトウェア	282,221	買換資産圧縮積立金	16,354
ソフトウェア仮勘定	8,759	顧客対応高度化積立金	400,000
その他	7,501	電子出版事業開発積立金	300,000
投資その他の資産	7,750,862	コンテンツ管理システム構築積立金	400,000
投資有価証券	6,339,288	出版アーカイブ積立金	200,000
関係会社株式	84,000	流通センター建替積立金	2,000,000
長期貸付金	140,262	事業維持積立金	9,500,000
長期前払費用	901	繰越利益剰余金	3,267,326
長期預金	750,000	自己株式	28,335
敷金保証金	125,226	評価・換算差額等	356
繰延税金資産	144,819	その他有価証券評価差額金	356
その他の金	179,294		
貸倒引当金	12,931	純資産合計	16,246,702
資産合計	20,958,478	負債及び純資産合計	20,958,478

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		14,473,956
販 売 等 収 入	10,518,499	
広 告 収 入	787,398	
音 楽 著 作 権 等 管 理 収 入	3,168,058	
売上原価		10,105,909
販 売 等 原 価	7,344,426	
広 告 原 価	451,905	
音 楽 著 作 権 等 管 理 支 出	2,309,577	
売上総利益		4,368,047
販売費及び一般管理費		3,513,366
営業利益		854,681
営業外収益		
受 取 利 息	5,082	
有 価 証 券 利 息	41,769	
受 取 配 当 金	328,423	
そ の 他	50,294	425,570
営業外費用		
支 払 利 息	5	
そ の 他	271	277
経常利益		1,279,974
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	917	917
税引前当期純利益		1,279,056
法人税、住民税及び事業税	363,254	
法人税等調整額	5,884	357,369
当期純利益		921,687

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本															評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	利益剰余金													自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金																	利益剰余金 合計
			配当準備 積立金	資料セク 拡充積立金	書籍倉庫 拡充積立金	買換資産 圧縮積立金	顧客対応 高度化積立金	電子出版事業 開発積立金	コンテンツ管理システム 構築積立金	出版アーカイブ 積立金	流通セク 建替積立金	事業維持 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	64,800	16,200	110,000	700,000	1,500,000	17,142	400,000	300,000	400,000	-	-	9,500,000	2,352,627	15,295,970	-	15,360,770	402	402	15,361,172	
当期変動額																				
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,776	7,776	-	7,776	-	-	7,776	
買換資産圧縮積立金取崩額	-	-	-	-	-	787	-	-	-	-	-	-	787	-	-	-	-	-	-	
資料セク拡充積立金取崩額	-	-	-	700,000	-	-	-	-	-	-	-	-	700,000	-	-	-	-	-	-	
書籍倉庫拡充積立金取崩額	-	-	-	-	1,500,000	-	-	-	-	-	-	-	1,500,000	-	-	-	-	-	-	
出版アーカイブ積立金積立額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000	-	-	200,000	-	-	-	-	-	-	
流通セク建替積立金積立額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	921,687	921,687	-	921,687	-	-	921,687	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,335	28,335	-	-	28,335	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45	45	
当期変動額合計	-	-	-	700,000	1,500,000	787	-	-	-	200,000	2,000,000	-	914,699	913,911	28,335	885,575	45	45	885,529	
当期末残高	64,800	16,200	110,000	-	-	16,354	400,000	300,000	400,000	200,000	2,000,000	9,500,000	3,267,326	16,209,881	28,335	16,246,345	356	356	16,246,702	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a. 満期保有目的債券
 - b. 関係会社株式
 - c. その他有価証券(時価のあるもの)
 - d. その他有価証券(時価のないもの)
- ・・・償却原価法(定額法)
 - ・・・移動平均法による原価法
 - ・・・期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております)
 - ・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

- a. 製品
 - b. 仕掛品
 - c. 材料・貯蔵品
- ・・・先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております)
 - ・・・個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております)
 - ・・・先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物
 - 機械装置及び車両運搬具
- ・・・6~50年
 - ・・・4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,779,147 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。 (単位：千円)

金銭債権	短期	28,582
	長期	224,206
	計	252,788
金銭債務	短期	22,317
	計	22,317

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

関係会社との取引高は下記のとおりです。 (単位：千円)

営業取引	売上高	51,775
	仕入高	1,301,245
	販売費及び一般管理費	125,528
営業外取引	営業外収益	83,135

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類および数

発行済株式 普通株式 1,296,000 株

(2) 事業年度の末日における自己株式の数は以下のとおりであります。

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	-	314,841株	-	314,841株

(注) 自己株式の増加は、会社法第156条による取得314,841株によるものであります。

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

平成29年6月21日開催の定時株主総会で、次のとおり決議しております。

配当金の総額	7,776 千円
1株当たりの配当額	6 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月22日

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

平成30年6月20日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	8,830 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	9 円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月21日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	680,313 千円
賞与引当金	102,732
固定資産減損損失	80,272
棚卸資産評価損	61,319
資産除去債務会計による敷金償却費	39,137
未払事業税	15,627
貸倒引当金	8,303
その他	68,313
繰延税金資産小計	1,056,019
評価性引当額	675,095
繰延税金資産合計	380,924
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	8,648
棚卸資産交際費	121
投資有価証券評価差額	188
繰延税金負債合計	8,958
繰延税金資産の純額	371,965

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と、満期保有目的の債券に限定して運用しております。投資有価証券の満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い運用されております。また、その他の有価証券は、上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額と、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位 千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,106,013	6,106,013	-
(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,870,010		
返品債権特別勘定 1	178,784		
貸倒引当金 1	32,881		
	3,658,344	3,658,344	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,016,706	7,088,397	71,690
その他の投資有価証券	1,107	1,107	-
	7,017,813	7,089,504	71,690
(4)長期預金	750,000	752,963	2,963
(5)買掛金 2	(1,174,531)	(1,174,531)	-

1 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対する返品債権特別勘定及び貸倒引当金を控除しております。

2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期預金

元利金の合計額を、新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券 221,453 関係会社株式 84,000）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株NHKK' シ' ネスリエト	(所有) 直接32.3% (被所有) 直接5.9%	建物の賃借 役員の兼任	保証金の差入	-	敷金保証金	224,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物（本店事務所）の賃借については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

16,558円68銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

740円76銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

10. その他の注記

該当事項はありません

平成30年5月31日

株式会社 NHK出版
代表取締役社長 森永公紀 殿

株式会社 NHK出版
監査役 桃原直樹
監査役 渥美 哲
監査役 佐藤孝夫

監査報告書の提出について

私ども監査役は、会社法第381条第1項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以上

監査報告書

私たち監査役3名は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査を行うにあたり、監査役間の協議により監査方針及び監査計画を定め、各監査役は取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めてまいりました。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年5月31日

株式会社NHK出版

監査役

桃原直樹 

監査役

渡美 哲 

監査役

佐藤孝夫 